

## 自死で妻を亡くした高齢男性に対する支援の検討

—当事者の語りから—

○ 日本女子大学 三輪 久美子 (006262)

[キーワード] 自死、遺族、高齢男性

### 1. 研究目的

わが国では1998年に年間自殺者数が3万人を超え、その後も14年間にわたって3万人以上で推移してきた。こうした事態が続く中、自殺問題はもはや個人の問題ではなく国全体で取り組むべき社会問題であるとの意識が高まり、2006年には自殺防止とともに、自殺者の親族等に対する支援の充実を目的とした自殺対策基本法が施行された。そして、この法律施行後、特に自殺防止に力点をおいた国家レベルでの取り組みが行われてきたこともあり、2012年以降、自殺者数は15年ぶりに3万人を下回るようになった。

しかしながら、その一方で、自殺対策のもう一つの柱である自殺者親族等に対する支援については、自殺防止対策ほど力を入れた取り組みが行われてこなかった。それは、いかに自殺を食い止めるかということが喫緊の課題とされただけではなく、遺族たち自身がどのような支援を必要としているのかに関する研究が進んでこなかったからである。

そこで、本研究では、自死遺族の中でもこれまでほとんど調査の対象とされてこなかった高齢男性遺族に焦点をあて、主観的経験を明らかにすることによって、彼らに必要とされる遺族支援について検討することを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

自死で妻を亡くした高齢男性のリアルな経験を明らかにするためには、既存の尺度や概念を用いて説明するのではなく、対象者の語りをもとに当事者の視点から帰納的に現象を理解しようとする質的研究が適していると判断した。そこで、自死で妻を亡くした高齢男性2名に対して半構造化面接によるインタビュー調査を行い、妻との関係、家族・親族との関係、地域との関係、社会との関係という4つの視点から語りを分析し、それぞれについてカテゴリーを抽出した。

### 3. 倫理的配慮

対象者には、事前に調査目的、個人や機関が特定されないためのプライバシー保護に関する倫理的配慮、データは研究発表の目的以外では使用しないこと、データの保管、インタビューに同意した後も随時撤回が可能であること、フィードバックの仕方等について明記した調査依頼書を送付し、了承を得た上でインタビューを行った。インタビュー時にも再度、文書と口頭で説明し、承諾を得るとともに同意書に署名捺印も得た。インタビュー内容については、許可を得てICレコーダーに録音した。

## 4. 研究結果

### (1) 対象者の属性

調査対象者は、自死で妻を亡くした高齢男性 2 名である。調査時の年齢はともに 66 歳で独居であった。ともに独立した息子二人がいるという非常によく似た家族構成の 2 名である。妻を自死で亡くしてからの経過年数は、それぞれ 1 年 2 ヶ月, 5 年 8 ヶ月であった。

### (2) 妻との関係

妻との関係として抽出されたカテゴリーは【問い続ける「なぜ」】である。「なぜ妻は自ら逝ったのか」、「なぜ自分は妻を救えなかったのか」など、対象者は 2 名とも答えの出ない「なぜ」という自問自答を繰り返していた。

### (3) 家族・親族との関係

家族・親族との関係として抽出されたカテゴリーは【意図的の話題回避による家族均衡の維持】である。息子や実母を含めた親族とは、お互いに暗黙の了解として妻の話題を避けることによって、つながりを維持していることが明らかになった。

### (4) 地域との関係

地域との関係として抽出されたカテゴリーは【沈黙の共謀】である。これまで親しかった近隣住民たちが申し合わせたかのように、腫れ物に触るように彼らを避けるようになり、他者からの「まなざし」を感じながら自らも閉ざすようになっていた。

### (5) 社会との関係

社会との関係として抽出されたカテゴリーは【社会的関係からの撤退】と【選択的自己開示による新たな関係構築】という 2 つである。妻が亡くなった直後、1 名は勤めていた組織を定年退職し、もう 1 名は自営の店舗を閉店していた。2 名とも引退に伴いそれまで帰属していた社会とのつながりが絶たれていた。ただし、1 名は地域とは関係のないところにある遺族の会に参加し、そこで同じ経験をした人との新たな関係を築いていた。

## 5. 考察

自死で妻を亡くした高齢男性たちは「なぜ」を問い続けていたが、その問いは自分自身にも向けられ、強い自責の念に苦しんでいた。それに加え、退職後は唯一の帰属社会となる地域社会において、自死に対する社会的偏見によって近隣住民から閉ざされ、また自らも閉ざしていた。国立社会保障・人口問題研究所が行った調査結果(2012)では、ひとり暮らしの 65 歳以上の男性の 6 人に 1 人が、電話での会話を含む普段の会話が 2 週間に 1 回以下であることが明らかにされているが、自死で妻を亡くした独居の高齢男性の社会的孤立はさらに深刻である。最悪の場合、孤立死につながる危険性さえある。高齢男性は自ら支援を求めることはほとんどなく、また、自力で日常生活を送ることができる間は公的支援も届かないため、彼らが深刻な社会的孤立におかれていること自体気づかれていない。自殺者数は減少しているものの、60 歳以上の自殺者の自殺者総数に占める割合は上昇しており、高齢の男性自死遺族に対する地域でのアウトリーチ支援の取り組みが不可欠である。